

短大教育における図書館

——特性と課題——

堀 川 照 代

(一般教育教室)

The Library in the Junior College Education : Characteristics and Considerations

Teruyo HORIKAWA

キーワード：短大図書館，図書館利用教育，相互協力，地域公開，自己点検

1. はじめに

戦後の第一次米国教育使節団報告書(1946)に、教育の自由の確立が強調され図書館の必要性が示唆されていたように、図書館は、初等・中等・高等を問わず、教育において重要な機能を果たし得るはずのものである。

周知のように、初等・中等教育機関の図書館は一般に学校図書館と呼ばれ、高等教育機関の図書館は大学図書館と呼ばれる。大学図書館のなかには、大学の敷地の中心部に建てられ、大学の顔あるいは大学の財産としてその設備の豊かさをPRされ、実際に学生の生活に大きな役割を果たしている図書館もある。逆に、設置基準を満たすためだけに建てられたような名ばかりの図書館もある。大学図書館の現状のさまざまなレベルは、資料費、職員数等の諸要因によるものであろうが、その遠因となっているもののひとつに、大学図書館の役割に関する認識度、理解度が含まれていることと思われる。

そこでここでは、短期大学という教育環境に絞って、そのなかで図書館はどのように機能しているの

か、機能し得るのかを明確にし考察することを目的としている。

以下ではまず、短期大学の成立の経緯を振り返り、短大図書館界の動向を把握する。次に、短大図書館の特徴を明確にし、どのような機能を果たし得るのかを考察する。そして、短大図書館の今後の課題についていくつかの点から展望する。

2. 短期大学と図書館

1) 短期大学の成立

1947年3月、学校教育基本法によって新学校制度が発足し、多くの旧制専門学校等は新制大学となった。しかし旧制専門学校のなかには、新しい大学設置基準を満たすことのできない学校や、大学に昇格することを望まない学校もあったことから、これらの学校が現実に行っている役割が考慮されて、暫¹⁾定的な制度として短期大学制度が発足したのである。すなわち、1949年の学校教育法第109条の改正により大学の修業年限を「当分の間、2年または3年とすることができる」とし、同1949年に短大設置基準

を制定、1950年に149校の短大（公立17校・私立132校、学生総数15,098人）が発足したのであった。²⁾

短期大学設置基準（1949.8.31.大学設置審議会決定）には、次のように記されている。“短期大学は、高等学校の教育の基礎の上に2年（又は3年）の実践的な専門職業に重きを置く大学教育を施し、良き社会人を育成することを目的とする。短期大学は、一般教育との密接な関連において、職業に必須な専門教育を授ける完成教育機関であり、同時に大学教育の普及と成人教育の充実を旨とする新しい使命をもつのであるが、他面四年制大学との連けいの役割をも果たすることができる”

こうして、いわば旧制専門学校等の救済措置として発足した短期大学であったが、とくに女子の高等教育、保母や栄養士等の職業・実務教育、地方文化の向上等に果たした役割は大きく、短大の発足後10年経った1960年には、短大数は2倍（280校）に増え、学生数は5.5倍（83,457人）に増加した。

1962年に、経済成長や技術革新を背景に、技術者養成を目的とした5年間の一貫教育を行う高等専門学校が制度化されたが、短期大学も1964年の学校教育法の一部改正によって、恒久的な制度となった。この短大の設置基準が1975年に作成されたが、数回の改正を経て、さらに1991年の改正で大綱化された。

大学審議会の答申「短期大学教育の改善について」（1991）のなかに、短期大学³⁾の特徴として次のような事項が挙げられている。

- ①学生数は、高等教育人口の約15%、入学者数は高等教育全体の入学者の22%を占めるまでになっている。
- ②短期大学における女子学生の占める割合は90%以上となっており、大学における女子学生の割合が約27%であるのに比較しても女子の割合が極めて大きい。
- ③設置者別にみると、学校数で私立の短期大学が約84%を占めており、学生数でも私立が約91%を占めている。これは、大学における私立の割合が学校数、学生数とも約73%であるのに比較しても大きくなっている。
- ④学科の分野別構成比をみると、家政系と人文系で約50%、教育系、法商系を加えると約80%を占め、人文・社会の分野の割合が高くなっている。
- ⑤短期大学の所在する都道府県内からの進学率は約60%であり、大学が約36%であるのに比較し

て地域性が強いと言える

2) 短期大学図書館界の動向

短期大学図書館全体の発展の推進力となってきたのは、5つの関係団体である。それらは設立順に、日本私立短期大学協会図書館研究委員会（1960年創立）、東京都私立短期大学協会図書館研究委員会（1963年創立）、日本図書館協会短大図書館部会（1964年大学部会の分科会として創立、1976年に短大部会として独立）、公立短期大学図書館協議会（1971年創立）、私立短期大学図書館協議会（1977年創立）である。

まず、短期大学制度発足と同時に創設された日本私立短期大学協会において図書館研究委員会が設置されたのが、短大図書館を組織的に研究していく最初の動きであった。⁴⁾同協会は、1959年に第1回私立短期大学図書館実態調査を実施、続けて1963年に第2回、1967年に第3回、1974年に第4回の実態調査を行った。この調査は、文部省の学校統計調査⁵⁾でも把握しにくい実状を明らかにしたものとて、また、『日本の図書館』（日本図書館協会、年刊）の1967年版以前には短期大学図書館関係が収録されていないことを補うものとして評価されている。⁶⁾

同協会は、1959年から毎年、私立短大図書館担当者研修会を開催して、短大図書館員の資質向上に貢献し、また、1961年10月には私立短期大学図書館改善要項を作成し（1974、1989年改訂）、私立短大図書館の向上を促した。

東京都私立短期大学協会図書館研究委員会は、1963年から毎年、短大図書館司書実務研修会（1979年より「図書館研究協議会」と改称）を実施、主として初心者、新入者に対する実務指導にあたっている。1967年には『私立大学・短期大学紀要類論文題目索引1966年版』（1967-77、年刊）を刊行、その“編集発行は、研究活動の成果として、また『雑誌記事索引』（国立国会図書館）における未収録分野をカバーするという意味からも斯界の注目を集め”⁷⁾た。ちなみにこの機能は、『全国短期大学紀要論文索引』（図書館科学会編、埼玉福祉会刊 1982 5冊⁸⁾）に引き継がれている。

日本図書館協会においては、1960年の全国大会で短大部会を設けることについての話し合いがなされ、1964年6月に大学図書館部会の分科会として短大図書館分科会が誕生、国公立短大の図書館の交流の場となった。そして1976年に短期大学図書館部会と

して独立したのである。短大部会では、全国図書館大会の短期大学図書館分科会が研修の場となっている。

公立短期大学図書館協議会は、国立図書館短期大学（現図書館情報大学）を中心に1971年4月に設立されたもので、学校数も少なく全国に散在している公立短大を結びつける役割を果たしている。1978年に公立短期大学図書館改善要項を作成、1986年3月には、公立短大図書館職員のための全国規模の研修会を、奈良県立短大で初めて開催した。

1977年発足の私立短期大学図書館協議会は、7つの地区協議会から構成されており、「会報」（1977年12月創刊、年2回刊）によって各地区の活動が紹介される。同協議会が創立後最初に取り組んだ実態調査（1978年実施）の結果は、1979年に『私立短期大学図書館総覧1979』として刊行されたが、それには334校の図書館施設設備、組織運営、活動等の状況が明らかにされている。翌1980年には『私立短期大学図書館総覧 集計・分析編』が刊行された。また、『学術雑誌総合目録』に短大図書館の所蔵情報が記載されていない事を補うために、1980年以降各地区で逐次刊行物の総合目録が作成され維持更新されている。1980年には「短期大学図書館研究」（年刊）を創刊、全国の会員の研究を促し、発表・交流の場を提供している。

以上の5団体の代表2名ずつが1985年3月に初めて会合し、以来毎年「短期大学図書館関係者懇談会」が開かれている。ここでは各団体の研修会のテーマや各種要請などについての話し合いがなされているが、この懇談会は短大図書館界全体の調整・協力を促進する役割を果たしているといえる。

短大図書館界が、図書館界全体に先鞭をつけたと評価される領域が2つある。ひとつは、パソコン用図書館ソフトの開発である。

短大図書館にかぎらず他館種でも広く活用されているパソコン用ソフトLIBROS (New LIBROS) は、私立短大図書館協議会図書館業務機械化委員会（主に国学院大学栃木学園図書館）によって開発されたものである。これは、“従来までの短大図書館が、ひたすら他館種の成果を受容することに終始しがちだっただけに、他館種へ大きな影響を与えたこと、しかも館界全体が総力をあげて努力している先端分野でそれを果たしたことは、特筆大書すべきこと”であり、“従来までのコンピュータ化は、個々の図書館が自館独特のシステムをつくることで完結していた。……

複数の図書館が同一のシステムを共同で開発し共同で活用するケースはほとんどなかった。この点においても先進的な実践¹⁰⁾と、渡辺は高く評価している。

もうひとつの領域は利用教育¹¹⁾である。1963年に私立短大図書館担当者研修会で「利用者に対する図書館教育について」という議題が提出されたのを初めとして、その後何回も、短大図書館関係の研修会において利用教育がテーマとしてとりあげられてきた。とくに「利用教育の現状と課題」をテーマとした1982年の全国図書館大会短大図書館分科会における丸本郁子氏の講演「短大教育と図書館利用教育」では、利用教育の原則が語られ、大きな反響があり関心が一挙に高まったという。その翌1983年から、日本図書館協会短大部会により「図書館利用指導ワークショップ」が開始された。それは毎年回を重ね（現在は休止）、報告書が刊行されている。この利用教育への関心は、1987年の全国図書館大会において、部会を越えた利用指導の分科会がもたれるほどの高まりを見せた。「図書館の利用指導：小中高大—縦断的な検討を試みる」というタイトルのこの分科会は、翌1988年の全国図書館大会においてもPartⅡとして開催された。そして1989年11月には日本図書館協会に「利用者教育臨時委員会」が発足され、1993年に「臨時」でなく常設の委員会となり、「利用者教育」から「利用教育」の委員会へと名称を新たにした。この利用教育委員会によって、1992年に「図書館の達人」という利用教育用のビデオテープが作成され、以降、「図書館の達人PartⅡ」（1993年）、「医学情報の達人」（1994年）など、利用教育に便利で効果的なビデオ教材が次々に製作されている。前川は“利用者援助こそ短大図書館のこれまでににおける到着点、極点である¹⁴⁾”と述べているが、短大図書館関係の研修会から火がついた利用教育への関心は、図書館大会において短大部会を越えた小中高校・大学の縦断的分科会を2年にわたって開催し、短大関係者を中心に「利用指導ワークショップ」という指導者養成の場を開設するまでに高まり、さらに、利用教育委員会が組織され、図書館界全体を巻き込んで利用教育を推進させているのである。

3. 短大図書館の機能

1) 短大図書館の特性¹⁵⁾

「図書館年鑑1994」によると、短大図書館の数447館は、私立大学図書館の678館に次いで2番目に多

い数字である。これらの各館が相当活発に活動し、強力なネットワークを組めば、短大図書館界として大きな力を発揮するところであるが、残念ながら、短大図書館1館1館は小規模なところが多い。短大図書館の職員数の平均は2.5人、蔵書冊数は平均45,200冊、資料費平均1347.2万円で、第1表のとおりこれらはいずれも、国公立の大学や高専図書館と比較してほぼ最低となっている。しかも、職員数平均2.5人といっても0～2人の図書館が全体の59%、蔵書冊数は平均45,200冊だが4万冊未満の図書館が55%、資料費平均1347.2万円のところ1,000万円未満の館が58%を占めている。つまり、短大図書館は、平均値から描かれる小規模な図書館像よりもさらに規模の小さな図書館が過半数を占めているというわけである。これはまた同時に、短大図書館間の規模の格差が大きいということにもなり、短大図書館と一概に言えないのが実状である。

しかし一般的には、短大図書館は小規模なだけに管理運営面では小回りがきくし、学生数が少ない分、個人により即したサービスが提供できるという利点がある。だが、資料費が少ないというのは厳然たる事実である。小規模といえども教育には広範囲にわたる資料がある程度の量、必要である。学生が少数だから蔵書も少なくてもよいというわけにはいかない。大学は教育・研究の機関であり、図書館もまた、学生・教職員を対象に、教育・研究のために機能すべきものである。しかし限られた予算のなかでは、その2つの機能を同時に追究する余裕はない。教員の研究に必要な資料のレベルと、学生の教育に必要な資料のレベルは明らかに異なるし、教員の研究分野に対応した幅広い各種の学術雑誌を備えることは無理である。したがって、まず、学生のための教育資料を優先して収集することになる。つまり、短大図書館は研究図書館ではなく、学習図書館としての機能が強いものである。しかも、学生に魅力ある図書館とするためには、教育のための資料ばかりでなく、一般教養的、娯楽的な資料も必要なのは当然であるし、昨今のメディアの多様化に対応して、ビデオ、CD、LDやパソコンソフトなどの視聴覚資料がどんどん取り入れられることが必要である。こうした短大図書館の性質についての理解が、図書館員だけでなく、教員にもどれだけ浸透しているかということ、短大図書館の活動全般に関わってくる基本的な問題である。

第1表 大学・短期大学・高等専門学校図書館集計
1993 (平均値)

	職員数 平均値	蔵書冊数 平均値 (千冊)	年間図書 購入冊数 平均値 (千冊)	館外個人 貸出冊数 平均値 (千冊)	資料費 決算額 平均値 (万円)	図書費 決算額 平均値 (万円)
国立大	15.9	492.4	8.9	42.9	13028.6	6187.1
分館	5.0	146.1	2.0	11.3	4461.8	1557.2
公立大	6.9	161.5	4.4	12.2	4448.9	2209.5
私立大	8.3	160.1	5.5	18.4	6846.7	3912.0
大学計	8.3	188.4	5.1	19.2	6833.9	3556.6
短大	2.5	45.2	1.8	6.0	1347.2	1019.9
高専	3.1	65.5	1.3	7.1	1327.4	584.0

1993.5.1現在

「図書館年鑑1994」(p.252-3)の集計より作成

2) 短大図書館の機能

図書館業務は、テクニカル・サービスとパブリック・サービスの大きく2つに分けることができる。テクニカル・サービスは、資料の収集・整理等、資料の組織化に関する業務、パブリック・サービスは、資料の閲覧・貸出等、資料の利用に関する業務といえる。図書館利用教育は、このパブリック・サービスのなかの1つで、“図書館利用者に情報源としての図書館の機能を認識させ、学習や研究のために図書館の施設設備、資料、サービスを効果的に活用する方法を教える組織的な活動¹⁷⁾”と定義されている。“情報を求めている図書館利用者に対して、レファレンス担当者によって提供される人的援助¹⁸⁾”であるレファレンス・サービスが、“レファレンス・デスクに質問をしに来た利用者を対象に、散発的に実施される”のに対して、利用教育は、“潜在的利用者を含めたすべての利用者を対象に、図書館側から働きかけて、組織的に実施される¹⁹⁾”ものである。前者が受動的であるのに対して、後者は能動的なサービスである。この利用教育は、図書館の主催で行われたり、総合科目や基礎ゼミなどのカリキュラムに組み込まれたりして実施されている。学生が必要なときに必要な情報を自分で探索し収集し利用する力を身につけておくことは、これからの情報社会、生涯学習社会に必要なことであり、これは学習の基本的な部分、土台となる部分であるから、学習図書館としての短大図書館が中心的機能として果たすべき性質のものである。

3) 図書館利用教育

図書館利用教育の指導内容を、長澤は4つのカテゴリーに分けている。²⁰⁾

①図書館の利用にかかわる全般的な事項

自館、地域社会の情報源、その他の情報源の
効果的な利用法

②情報・資料の検索と利用に関する事項

参考図書、書誌的ツール、特定タイプの資料、
特定主題分野の資料の理解と利用法

③情報・資料の収集と蓄積に関する事項

情報・資料の選択法、分類・組織法、保管法

④情報の創造と記録に関する事項

記録法、注・引用文献の表示法、研究調査法、
論文作成法

これらの内容が、対象・目的等によって適宜組み合わせられて利用教育が実施されるわけであるが、実際には、図書館の使い方、一般的文献検索法、主題別文献検索法、OPACの使い方、オンライン検索法等といったテーマで、学年や学科の全員、授業やゼミ単位の学生、希望者等を対象にして利用教育がなされる。それは、図書館のオリエンテーションとして行われることも、館内ツアーという形をとることもある。図書館主催の講習会として行われることも、教科の一部として組み込まれることもある。ビデオ、OHP、スライド、テキストブック、図書館利用案内、プリント資料などが用いられ、説明ばかりでなく練習問題も取入れられて、参加者の関心と理解を高める工夫がなされる。こうした利用教育を担当するのは、図書館員であったり、図書館学や他分野の教員であったり、図書館員と教員のチームであったりするが、利用教育は、“短期大学の教育システムの中に組み込まれ、一定のプログラムのもとに、図書館側と教員とが、協力して行う”²¹⁾のが望ましいものである。

利用教育の技術は職人芸ではない。図書館専門職の共通技術として伝達され得るものである。また、職員の少ない小規模な1館1館がすべてを準備し実施するのは困難であるという状況を補うために、あるいは効果的な利用教育を行うために、共通に使用できるビデオ教材が製作されているのは前述のとおりである。

4. 課 題

1) 短大教育の変貌

18歳人口の急減が指摘され短大冬の時代といわれているが、加えて、社会の国際化・情報化、科学技術の高度化、女性の専門職業指向・高学歴指向、生

涯学習社会への移行等、社会的変化を背景に、1991年に短大の設置基準が改正された。

これらの社会的、行政的变化を受けて短大も変化しつつある。短大の生き残りをかけて、4年制への移行、学科の改編、新学科の増設が行われ、カリキュラム改革が断行されている。特色あるカリキュラムとして学際的な総合科目が開設され、少人数・対話形式のゼミナール形態の授業が行われ、単位互換制度が導入されている。科目等履修生や社会人学生、帰国子女、留学生、障害をもった学生が積極的に受け入れられている。公開講座が開講され、図書館が公開されて地域に開かれた短大が標榜されている。準学士の称号が与えられ、専攻科の設置によって学士の称号も認定され得ようになっている。AV施設が充実され、通信衛星を利用したサテライト教育が行われ、パソコンによる遠隔授業が行われる。

図書館がサービスする学生たちも様変わりしている。大学への編入学や留学を希望する学生が増え、公開講座の受講生や科目等履修生が増え、老若男女を問わずさまざまな背景をもった人々がキャンパスに見られるようになった。また、小中高校において、メディア・リテラシーや情報リテラシーといった教育を受けた学生たちが入ってくる。彼らにとって、外部データベースを検索し、パソコン通信をするのは当然のことである。こうした変化に対して、図書館はどのように対応していったらよいのか。まず、選書の問題から考えてみる。

2) 選 書

資料費のうちの図書購入費が占める割合は、国公立大学が42.5～57.8%であるのに対して、短大図書館は76.4%である。このことから短大図書館では多種の学術雑誌やAV資料等、図書以外の資料が十分に購入されていないことは明らかである。また高度な専門的資料を購入する余裕もないが、それを補うには、二次資料をできるだけ揃え、文献情報入手できるようにしておくことが必要となる。二次資料は図書館利用教育に欠かせないものとしてもその収集は必要である。

二次資料は冊子体にかぎらず、電子化されたものが機能的である。短大のコンピュータ導入館のうち、外部データベースの利用が32.9%で、CD-ROMの利用が51.7%を占めているということは、小規模な短大図書館にとってCD-ROMは、パソコン（とCDドライブ）があれば一度購入するだけで時間的

制約なしに利用できる利便性、経済性が優先されていることを示している。

一般資料については、総合科目等の新カリキュラムにどこまで対応できるかが問われる。“今までは学科ごとの図書の選定を行っていたために蔵書構成は学科に偏りすぎていた。総合科目では社会現象を取り上げるという基本方針の中で、課せられるレポートに対応できる資料はごくわずかだった。”²³⁾という報告もある。昨今作成されることの多くなったシラバス等を参考に、授業科目を横断的に分析して蔵書構成を点検する必要がある。

蔵書構築していく任にあたる者の責任は大きい。“教員の研究優先に基づく利己性・独善性が、資料構成を無秩序なものにしていることは否定できない”²³⁾というアンケート回答もある。学生のための資料を揃えるという共通理解をもって、図書館員や教員で構成する図書館運営委員会が、学科の枠を越えて蔵書全体を各科目との関連で分析し蔵書を構築していかなければならない。「図書館学生モニター」を設け、学生モニター会議によって購入希望資料を検討するというように、学生の意向をシステムとして選書に反映させているところもある。²⁴⁾

しかも、蔵書は特色をもって構成していく必要がある。自館に所蔵されていない資料の入手は相互協力に頼らざるを得ないということになるが、一方的に協力してもらうばかりでは他館のお荷物になってしまう。文字どおり相互に協力しあうためには、「私の館には出雲古代史関係の資料が揃っている」というように各館が何らかの特色をもっていることが前提となる。収集方針の第一に建学の精神であるキリスト教に関する図書をあげ、資料費の約5%をそれに²⁵⁾あてているという館もある。そして、こうした重点的収集資料や、学生や教員からのリクエストへの対処、図書と非図書資料の配分比率など、図書館の収集・選書方針を明文化しておくことが大切である。それによって、誰に対しても図書館の性格を明瞭に示すことができるし、選書委員が交代しても一定の選書基準を保つことができる。

3) 相互協力・ネットワーク

蔵書の不足を補うためには相互協力がぜひとも必要であり、それにはコンピュータの利用が効果的で

ある。コンピュータの利用状況は表2のとおりである。国立大学の93.6% (280館)、私立大学の80.7% (538館)、公立大学の76.2% (48館)、高専の82.0% (50館) でコンピュータが利用されているのに比べて、短大では56.2% (240館) の利用にとどまっている。しかも、短大図書館のコンピュータ導入館のうち図書の発注・受入れ・整理業務に78.8%が利用しているものの、外部データベース検索は32.9%である。むしろCD-ROMの利用率の方が高いことは前述のとおりである。CD-ROMは、カレント性ではオンラインに劣るが、手軽で経済的である。しかし、整理業務やCD-ROMにコンピュータを用いるということは、個別館内においてコンピュータが利用されているということである。機械化の対象がまず館内業務に向けられるのは当然であるが、外部データベースとつなげることによって大きな情報源を自館の背景として持つという次の段階に早く移行すべきである。それこそがコンピュータの効果的利用である。

第2表 コンピュータの利用率と利用目的

	コンピュータ 利用館	図書の 発注・ 受入・ 整理 業務	図書の 発注・ 受入・ 整理 管理	雑誌 管理	OPAC 検索	CD-ROM の利用	外部 データ ベース の利用
国立大 299館	280(93.6%) 19(6.4%)	170館 60.7%	238館 85.0%	221館 78.9%	220館 78.6%	161館 57.5%	197館 70.4%
私立大 667館	538(80.7%) 129(19.3%)	300館 55.8%	366館 68.2%	236館 43.9%	233館 43.3%	343館 63.8%	352館 65.4%
公立大 63館	48(76.2%) 15(23.8%)	26館 54.2%	27館 56.3%	23館 47.9%	18館 37.5%	27館 56.3%	32館 66.7%
短大 427館	240(56.2%) 187(43.8%)	117館 48.8%	189館 78.8%	86館 35.8%	44館 18.3%	124館 51.7%	79館 32.9%
高専 61館	50(82.0%) 11(18.0%)	25館 50.0%	34館 68.0%	15館 30.0%	6館 12.0%	27館 54.0%	21館 42.0%

「図書館年鑑1994」(p.263-4)から作成

また、小規模な短大図書館といえど今後も常にデータベースの利用者という立場にのみいるわけにはいかない。他館に利用されるべく自館の文献データを全国ネットに提供していかなければならない。『近畿地区私立短期大学雑誌目録1992年版』には、新たに『学術雑誌総合目録』の誌名番号とISSNが追加されて“学総目との一体的利用”が意図されており、“所蔵館のコード化さえ処理できれば誌名番号とISSNをキーとして学術情報センターのデータベー

スに一括して入力が可能になっていると判断される²⁶⁾という。それに、“もし学情が数が多く規模の小さい短大までオンラインネットワークにぶら下げることに難色を示すなら……協議会として独自に総合目録データベースを持つに至ったなら……たとえばこれをもとに学情へのパッチ処理による登録に道を開く方法がある。”²⁷⁾と小松は提案している。これまで短大図書館界で蓄積されてきたデータが、全国ネットに組み入れられる時期にきているといえる。

4) 利用教育

科学技術の高度化に対応する一方で、短大図書館は、眼前の利用者に対してさらにきめ細かなサービスを展開することも考えていかなければならない。そのひとつが利用教育である。利用教育は、1987年の調査では102館が実施しているが、「利用指導ワークショップ」の積み重ねや「図書館の達人」等が製作されたことによって、現在ではさらに実施率が伸びているであろう。しかし、実施を阻害している要因があることも事実である。これについて丸本は、教育・指導という言葉に対する反感があること、利用教育をするということが図書館員の役割だということ、共通認識がないこと、図書館サービスが貸出中心主義だと利用指導する必要がないこと等を指摘している²⁸⁾。

利用教育は、実施することによって“学生からのフィードバックがあり、図書館のあり方を考え、改善案を講じる機会が得られ”²⁹⁾という重要な効果をもっており、したがって、“利用指導を中軸に据えて図書館運営をするのがよい”³⁰⁾と言われる。利用教育の実施にあたって、分類目録の利用を促すために、NDCの相関索引を拡大コピーしてB5の3分冊の冊子にし、5セット用意して分類目録のカードケースの上に備え付けたという報告もある。実際に利用教育をしてみて、あるいはその準備をして利用者の立場に立ったときに、初めて気づくことも多いものである。

利用教育は、図書館という枠内でなく短大教育のなかでとらえられ実施されることが望ましいわけだが、そもそも利用教育とは何かが理解されていなければそれを望むことはできない。現在のほとんどの教員は、利用教育を受けた経験をもたないであろう。一般に、経験のないことについては理解しにくいものであるから、大学や教員に対して理解を求める積

極的な働きかけが必要となる。「レポートの書き方」のパンフレットを事前に短大全教職員に配布してチェックを依頼し、その意見を取り入れて加筆訂正して発行したり、教授会で図書館利用教育を行う旨を発表して希望を受けつけたりしている館がある³¹⁾。利用教育の指導案の作成の段階で、事前に各科の教員の意向を聞き打ち合せし、出来上がった指導案を実施前に担当の教員と希望のあった教員全員に配布しているという館もある³²⁾。

こうした教員への働きかけは、利用教育にかぎらず図書館の全般的機能について理解を求めるために必要である。学校教員統計調査によると、教員の平均年齢は、大学は47.0歳、短大は49.3歳である³³⁾。5歳ごとに集計すると60歳以上の教員の割合が最も高く、大学では16.7%、短大では24.3%（私立短大は26.5%）を占める。短大では4人にひとり60歳以上ということになる。一般的にいて、図書館は本の倉庫であるという古いイメージをもっている人が多いのではないだろうか。図書館の情報提供機能を十分に理解し利用してもらうように、図書館の側から教職員に対して地道な働きかけをしていかなければならない。

5) 地域公開

生涯学習社会に対応して、図書館の地域公開を実施する大学が増えてきた。実施率は、国立大学44.1%、公立大学42.9%、私立大学25.9%、高専34.4%で、短大は21.3%である。短大のうち、国立は5.9%、公立は38%、私立は16.8%の実施率であり、私立短大では、都市圏での実施率は大変低く（東京2.2%、大阪10.7%）、北海道、岐阜、中国、九州地区の実施率が高いという³⁴⁾。

公立短大図書館の地域公開の実施率が他の短大より高いのは、公立短大が税金によって設置されたものであること、その設置場所が、県庁所在地や明治以前の藩庁などが位置したような、その地方のかつての文化的中心地であったところが多いということ³⁵⁾などによって公共的な側面が期待されるのであろう。

私立短大でも、千葉敬愛短大図書館のように、周辺に文化的施設が何もないために公共図書館的役割が求められているところもある。同館は、佐倉市立図書館から文学作品・教養書・児童書を中心に約250冊の団体貸出を受けて自館の資料のカバーし、地域住民のニーズに応えているという³⁶⁾。

成安造形短期大学図書館（長岡京市）では、24の

地域・家庭文庫に対して、貸出最高限度100冊、期間最高1年間という条件で団体貸出を行っている。実際には、最高69冊、最低1冊の貸出しがあり、期間は最長3カ月くらいという。ここでは、地域サービス資料購入費として資料費全体の2%を計上している。³⁷⁾

そのほか、短大のPRのために受験生を対象に図書館を公開している短大もあるし、開かれた短大のイメージを打ち出すために地域公開している館もある。それぞれの地域、それぞれの短大、それぞれの図書館の事情により、さまざまな目的でさまざまな形態で図書館の地域公開が行われている。

しかし短大図書館はあくまで基本的には学習図書館である。公共図書館との蔵書構成の違いが、地域にあって自ずとその館独自の役割をつくりあげていくであろうし、地域における役割分担が明瞭になっていくであろう。現在は、各館が個別に周辺地域を対象に公開しているところが多いが、今後は、各館の特色を生かしつつ他館種との図書館ネットワークとして地域公開サービスがなされていくだろう。

6) 自己点検・評価

今回の設置基準の改正で、自己点検・評価がクローズ・アップされたが、図書館の評価は以前から行われてきている。日常業務や、とくに利用教育や地域公開といった新規の業務を行う際には、必然的に自館を見直すことになるし、研修会に参加し他館の状況を見聞することによって、客観的に自館が見直される。こうした機会は、意識するしないにかかわらず、自館の点検・評価の場となるわけだが、図書館の評価といわれてまず連想するのは図書館統計であろう。貸出冊数や受入冊数などが経年変化によって分析されたり他館と比較されたりして、自館の業務内容が分析・検討される。これは図書館の側からの評価ということになるが、そのほかアンケート調査等によって、利用者の側からも図書館サービスが評価されている。

しかし今回の自己点検・評価は、短大全体に関するものである。

1993年に国立大学図書館協議会によって「国立大学図書館における自己点検・評価について：よりよき実施にむけての提言」が出されたが、それには、図書館業務が次の3つの面からとらえられ、点検評価項目が設定されているという。³⁸⁾

①利用者へのサービス

貸出、レファレンス、コピー、相互協力、公開など

②サービスの基盤的業務

収書、整理、利用者教育、蔵書など

③経営計画

基本計画、予算、人事、施設設備の改善・充実など

こうした項目の点検が、これまでの図書館や利用者の側からなされるのに加えて、短大という側からなされるわけである。短大の教育システム全体において図書館が点検し評価される。これまでの、図書館という枠より広い短大という枠の中での図書館の位置づけが明確になる。

そして、こうした点検・評価を担当するのは、図書館員ばかりではない。“大学のなかの1部局という縦のラインと図書館界という横のラインによって図書館活動は展開されているのである。この視点は……図書館外の部局や法人経営者には認識されていないことが多い”³⁹⁾と毛利は指摘しているが、自己点検・評価を機会に、図書館の機能・性質を短大全体にどのように伝えていくか、どのように理解を求めていくかという根本的な問題の再考が求められる。量的なもののばかりでなく、質的な機能をどう理解してもらうか。今回の自己点検・評価は、短大の他の側面と関連させながら図書館について語ることができるよい機会である。図書館の機能を短大全体のに確固として位置づけることのできるこの機会を、図書館員は活用すべきである。

5. おわりに

図書館は、ネットワークを組んでこそ、それも特色をもった各館がネットワークを組んでこそ、その機能が真に発揮される。短大図書館は、神奈川県のKL-NETのような地域のネットワークや、看護図書館協会のような専門分野でのネットワークにおいて、すでに短期大学という枠をこえて動いている。現在注目を浴びているインターネットもすぐに利用されるようになるだろう。アクセスできる情報世界は無限といってもいいほど拡大する。そうした電子情報の世界では、図書館が位置する地理的条件は無論のこと、短大図書館・大学図書館などという館種の枠も、教育と研究という2つの機能の問題も霧散してしまう。そこに表面化するのは、どのような特

色ある蔵書をもっているかという図書館の個性であろう。やはり蔵書構築の問題は図書館の基本的な課題である。

注・引用文献

- 1) 大学審議会 “短期大学教育の改善について（答申）”『大学審議会答申』大学審議会 1991） p.42
- 2) 前川和子等 “「短大図書館」の理論構成：短大図書館記述のための枠組づくり．試論”『図書館界』vol.43 no.2 1991 p.70
- 3) 大学審議会 *op.cit.* p.43
- 4) 鈴木英二 “21世紀をめざす短大・高専図書館”『平成4年度全国図書館大会記録』1992 p.59
- 5) 藤田豊 “昭和42年度私立短大図書館実態調査報告（抄）”『図書館雑誌』vol.62 no.3 1968 p.95
- 6) 安部 叁巳 “短期大学図書館論：その発展過程と研究活動の歴史”『図書館と出版文化：弥吉光長先生喜寿記念論文集』1977） p.590
- 7) *ibid.* p.590
- 8) これは短大制度30周年を記念して刊行されたもので、各短大の創刊号から1980年3月までに刊行された紀要を対象としている。『全国短期大学紀要論文索引1980-84』（図書館科学会編，日本図書センター，1986 6冊），『全国短期大学紀要論文索引1985,86』（図書館科学会編，日本図書センター，1989 4冊）が継続刊行されている。
- 9) 1980年に『関東・甲信越地区私立短期大学図書館雑誌紀要目録』，『近畿地区私立短期大学雑誌目録』が刊行され，以後，『東海・北陸地区私立短期大学図書館雑誌目録』，北海道地区編『逐次刊行物総合目録』，『九州・沖縄地区私立短期大学図書館所蔵雑誌総合目録』が刊行されている。
- 10) 渡辺敏一 “短期大学図書館界のコンピュータ利用：文献にみる10年の歩み”『短期大学図書館研究』no.8 1988 p.12
- 11) 「利用教育」という語のほかに，「図書館利用指導」「図書館利用者教育」という名称が使われているが，ここでは図書館協会の委員会が採用した「利用教育」を用いる。
- 12) 芝原翠 “短期大学における図書館利用指導”『短大図書館研究』no.8 1988 p.16
- 13) *ibid.*，p.16
- 14) 前川 *op.cit.*，p.73
- 15) 「図書館年鑑1994」日本図書館協会 1994 p.251-264.これは1993.5.1.現在の調査結果である。本文中以下の統計数値もこれに依っている。
- 16) 図書館員数0のなかには，兼任の職員が含まれている。
- 17) 『図書館情報ハンドブック』丸善 1988 p.788
- 18) Young, Heartsill ed. “The ALA Glossary of Library and Information Science” Chicago, Ill., ALA 1983 p.118 の〈information service (reference serviceと同義)〉の訳（『図書館情報学ハンドブック』p.746）
- 19) 『図書館情報学ハンドブック』p.788
- 20) 長澤雅男 “利用指導とは：その意義と内容”『図書館利用指導ワークショップ報告書』日本図書館協会短期大学図書館部会 1983 p.3-10
- 21) 丸本郁子 “図書館利用教育をしてみると”『短期大学図書館研究』no.1 1980 p.57
- 22) 岡崎黎子 “利用指導の実践：短大改革とのかかわりの中で”『短期大学図書館研究』no.11 1991 p.26
- 23) 林幸和 “短大図書館における資料の収集の現状”『短期大学図書館研究』no.10 1990 p.4
- 24) 木村一夫 “「学生モニター」の選定と効果的活用について”『平成4年度全国図書館大会記録』1993 p.70
- 25) 飯野昌子，尾田真知子 “「初めに公開ありき」：ヘッセル記念図書館の場合”『短期大学図書館研究』no.13 1993 p.24
- 26) “将来を期した相互協力用ツール：『近畿地区私立短期大学雑誌目録1992版』”『図書館界』vol.45 no.3 p.338
- 27) 小松泰信 “短大図書館の総合データベース構築とネットワークにむけて”『短期大学図書館研究』no.11 1991 p.50
- 28) 丸本郁子 “21世紀人を育てる利用者教育：貸してください，あなたの知恵を（基調講演）”『平成3年度全国図書館大会記録』1992 p.88-90
- 29) 長澤雅男 *op.cit.*，p.3-10

- 30) 尾田真知子 “図書館利用指導の実践：ヘッセル
記念図書館の場合” 「短期大学図書館研究」
no.8 1988 p.37
- 31) 岡崎 *op.cit.*, p.27-8
- 32) 尾田 *op.cit.*, p.36
- 33) 亀原正美 “平成4年度学校教員統計調査結果か
ら” 「教育と情報」 no.429 1993 p.27
- 34) 毛利和弘 “大学図書館の地域開放に対する基本
的考え方” 「短期大学図書館研究」 no.13
1993 p.1
- 35) 島崎昭夫 “短期大学図書館” 「図書館年鑑1985」
日本図書館協会 1985 p.71
- 36) 安岡貴美代 “地域公開：千葉敬愛短期大学図書
館の現状と今後の取組み” 「短期大学図書館研
究」 no.13 1993 p.12
- 37) 秀平昌子 “成安ブックス宝島” 「短期大学図書
館研究」 no.13 1993 p.29-34
- 38) 毛利和弘 “図書館の自己点検・自己評価の展開”
「短期大学図書館研究」 no.14 1994 p.64
- 39) *ibid.*, p.62
- (平成6年10月31日受理)